

平成29年度

「人材マネジメントのあり方に関する調査」に係る公募要領

平成30年2月

独立行政法人経済産業研究所（RIETI）

## 平成29年度「人材マネジメントのあり方に関する調査」に係る公募について

経済産業研究所とは、理論的・実証的な研究とともに政策シナジー効果を発揮して、エビデンスに基づく政策提言を行うことをミッションとしている政策シンクタンクです。

経済産業研究所は、政府が進める「働き方改革」を実現するために、継続的に事務職員の能力を開発するとともに、職務内容を高度化するための仕組みの整備が必要。ひとりひとりの職員の資質、職務に向き合う姿勢・動機の把握および研究所の人事制度、人事管理の現状をどのような理解、希望をもっているかを把握するための調査を以下の要領で公募します。

### 1. 事業の背景及び目的

経済産業研究所（以下、研究所）は、常勤事務職員、非常勤事務職員ともに、一年契約であった期間があり、継続的に職員の能力を開発するとともに、職務内容を高度化するための仕組みの整備が必要となっている。有期契約職員の無期化を推進しながら、ひとりひとりの職員の資質、職務に向き合う姿勢・動機を把握するとともに、研究所の人事制度および人事管理の現状に対してどのような理解、希望をもっているかを把握したい。本調査は、このような目的で行うものである。

### 2. 事業内容

以下に示す調査業務

#### (1) 調査アンケート90名以内

職員の資質、職務に向き合う姿勢・動機、人事制度および人事管理の現状に対する理解・希望数十項目の調査から、全体の傾向および職員ひとりひとりの把握ができるもの。

#### (2) 調査報告書（概要版：A4・8ページ以内、報告書：A4、30ページ以内）

#### (3) 役員等への説明会

役員、幹部向けの説明会(1時間程度)を開催。

### 3. 契約条件

#### (1) 契約形態

請負契約とします。

#### (2) 採択件数

1件とします。

#### (3) 予算規模

180万円（消費税込み）を上限とし、経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

- (4) 事業実施期間  
契約締結日から平成30年4月28日までの期間
- (5) 成果物の納入  
紙媒体2部および電子媒体にて、当研究所の人材労務担当者に契約期間内までに納入。

#### 4. 応募要件

今回の公募に対する申請者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 平成28・29・30年度競争参加資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の「役務提供」の「B」、「C」、「D」の等級に格付けされていることの証明)
- (2) プライバシーマークまたはISO27001許諾書の写し、もしくは「情報セキュリティの管理体制についての調査票」(様式4)を提出
- (3) 当研究所と直接契約できること。
- (4) 日本国内における企業、民間団体、政府官公庁等への実績を十分に有し、これを証明できること。
- (5) 当該事業の遂行に必要な知識および十分な調査能力を有し、これを証明できること。
- (6) 予算規模の上限価格内におさまっていること。
- (7) 当研究所から提示された請負契約書に合意すること。

#### 5. 公募申請書の様式

- (1) 申請書の記載は別紙の様式に基づいてください。
- (2) 申請書は日本語で作成してください。用紙サイズはA4版縦置き、横書きを基本とします。

#### 6. 公募申請書の提出部数

- (1) 申請書の提出部数は、正1部、写1部、電子媒体1部とします。
- (2) 申請書の提出時に「公募申請書受理票」1部を併せて提出してください。

#### 7. 添付資料

公募申請書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 平成28・29・30年度競争参加資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の「役務提供」の「B」、「C」、「D」の等級に格付けされていることの証明)
- (2) プライバシーマークまたはISO27001許諾書の写1部、もしくは「情報セキュリティの管理体制についての調査票」(様式4)1部
- (3) 会社概要：2部
- (4) 最近の事業報告書(1年分)および直近2期の財務状況が分かるもの：2部
- (5) 公募申請書は日本語で作成してください。なお、申請者が外国企業等であって、申請書を日本語以外の言語で作成し日本語に翻訳したものである場合は、

参考としてその原文の写1部を添付してください。

- (6) 提案書（様式自由）：紙媒体1部、電子媒体1部
- (7) 技術評価用サンプル（調査票・報告書のサンプル）：紙媒体2部
- (8) 評価項目一覧：紙媒体1部、電子媒体1部（様式5）

#### 8. 公募申請書および添付資料の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日：平成30年3月7日(水) 17時00分  
※郵送の場合でも必着のこと
- (2) 提出先：独立行政法人経済産業研究所 人材労務担当  
〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1  
経済産業省別館11階 1138号室
- (3) 提出方法：郵送又は持参してください。電子メールでの提出は受理いたしません。

#### 9. 公募申請書の受理

- (1) 応募要件等を満たさない者の申請書、又は不備がある申請書は、受理いたしません。
- (2) 提出された申請書を受理した場合は、申請書受理票にて申請者に通知いたします。
- (3) 受理した申請書は、返却できませんので予めご了承ください。

#### 10. 秘密の保持

申請書、その他の書類は、当該事業の請負先の選定のためにだけ使用します。

#### 11. 請負先の選定

請負先の選定は、公募申請書及び添付参考資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに行います。

請負先を選定する際の選考基準は、主に以下のとおり。得点は総合評価点の計算によって得られた数値の最も高い者を落札者とします。総合評価点は、提案書に係る評価点（技術点）と見積額に係る評価点（価格点）から成り、技術点と価格点の配点は2:1とします。詳細は別紙評価手順書を参照してください

#### 選考基準

- (1) 当該事業の類似調査の実績を有していること。
- (2) 当該事業を行う体制が整っていること。
- (3) 請負業務管理上、当研究所の必要とする措置を適切に遂行出来る体制を有していること。

## 1 2. 結果通知

提出期限後、2週間を目途に申請内容の審査を行い、申請書に記載された連絡担当者へ採択結果を通知いたします。なお、審査結果等の照会には応じません。

## 1 3. その他

- (1) 請負先選定に係る審査は、受理した公募申請書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 申請書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、申請書の作成費用は支給されません。

## 1 4. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail にて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail でのお問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「人材マネジメントのあり方に関する調査問合せ」としてください。他の件名（題名）ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当所のホームページにも記載させていただく場合があります。

独立行政法人経済産業研究所 人材労務担当

担当：野澤、吉住

e-mail: jinrou-chohatsu@rieti.go.jp